



令和3年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年1月17日

上場会社名 津田駒工業株式会社
コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高納 伸宏
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括 (氏名) 松任 宏幸 TEL 076-242-1110
定時株主総会開催予定日 令和4年2月25日 有価証券報告書提出予定日 令和4年2月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年11月期の連結業績(令和2年12月1日～令和3年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年11月期	27,796	33.3	3,723		3,605		4,495	
2年11月期	20,851	44.7	4,484		4,688		4,520	

(注) 包括利益 3年11月期 4,043百万円 (%) 2年11月期 4,220百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年11月期	703.61		62.8	11.3	13.4
2年11月期	707.56		41.5	14.0	21.5

(参考) 持分法投資損益 3年11月期 28百万円 2年11月期 196百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年11月期	32,325	5,252	15.9	804.58
2年11月期	31,473	9,296	29.2	1,437.94

(参考) 自己資本 3年11月期 5,140百万円 2年11月期 9,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年11月期	2,905	626	1,525	4,871
2年11月期	3,522	1,174	4,366	6,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年11月期		0.00		0.00	0.00			
3年11月期		0.00		0.00	0.00			
4年11月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和4年11月期の連結業績予想(令和3年12月1日～令和4年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	38.0	900		900		900		140.87
通期	35,500	27.7	1,100		1,100		1,100		172.18

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年11月期	6,807,555 株	2年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	3年11月期	418,960 株	2年11月期	418,676 株
期中平均株式数	3年11月期	6,388,753 株	2年11月期	6,389,053 株

(参考)個別業績の概要

令和3年11月期の個別業績(令和2年12月1日～令和3年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年11月期	23,922	29.2	3,552		2,976		3,787	
2年11月期	18,509	44.5	4,243		4,228		4,514	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年11月期	592.76	
2年11月期	706.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年11月期	29,423	4,774	16.2	747.42
2年11月期	27,969	8,483	30.3	1,327.92

(参考) 自己資本 3年11月期 4,774百万円 2年11月期 8,483百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 6
2. 企業集団の状況	P 8
3. 経営方針	P 9
(1) 会社の経営の基本方針	P 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 9
5. 連結財務諸表及び主な注記	P 10
(1) 連結貸借対照表	P 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 17
(継続企業の前提に関する注記)	P 17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 17
(追加情報)	P 17
(セグメント情報等)	P 18
(1株当たり情報)	P 21
(重要な後発事象)	P 21
6. 個別財務諸表	P 22
(1) 貸借対照表	P 22
(2) 損益計算書	P 24
(3) 株主資本等変動計算書	P 25
7. 代表取締役等の異動	P 27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、一部の業界で回復の傾向が見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的な半導体不足等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、当企業グループは、受注・売上の拡大に注力するとともに、生産の効率化とコスト削減活動を進め、業績の改善を図りました。

繊維機械事業、工作機械関連事業ともに受注・売上は前期を上回りましたが、十分な量を確保するには至らず、生産は低水準で推移いたしました。

この結果、全体では当期の受注高は29,361百万円（前期比34.8%増加）、売上高は27,796百万円（同比33.3%増加）となりました。損益面では、工作機械関連事業は利益を確保したものの、繊維機械事業で新型エアジェットルームの本格生産開始に伴う初期投資費用の増加等もあり、営業損失3,723百万円（前期 営業損失4,484百万円）、経常損失3,605百万円（前期 経常損失4,688百万円）となりました。

また、特別利益では、資本政策として政策保有株式の圧縮を進め、投資有価証券売却益197百万円を計上いたしました。一方、特別損失として保有株式の下落により投資有価証券評価損559百万円が発生したことに加え、固定資産の減損損失333百万円を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失4,495百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失4,520百万円）となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

（繊維機械事業）

繊維機械事業では、主要市場のインド市場は、前半は感染再拡大に伴うロックダウン等の影響を受けましたが、第3四半期以降はコロナ禍の鎮静化に伴い、受注が回復しました。中国市場では、内需向け織物用を中心に需要が続きました。一方で、設備投資計画の遅れや電力供給制限による客先工場の稼働休止などにより、受注・売上ともに計画を下回りました。

こうした市場環境の中、当社は環境性能・高速性に優れた新製品（エアジェットルーム「ZAX001neo」、ウォータージェットルーム「ZW8200」）を市場投入し、需要の掘り起こしに取り組みました。特に新型エアジェットルームは、インド、パキスタンで積極的に市場投入した結果、目標とした高速性、省エネ性能を達成して高い評価をいただき、すでに多くの受注をしております。中国市場でも、上海市で6月に開催されました国際繊維機械見本市で両機種の紹介を行ったほか、11月にはプライベート展を開催し、多くの引き合いをいただきました。準備機械においても、新型サイジングマシンの販売を開始いたしました。

また、販売網の強化ため、中国四川省に連絡事務所を新設したほか、イタリア・ミラノ市に設立した子会社TSUDAKOMA Europe s.r.l.の営業を開始し、欧州市場での販売強化を図りました。

この結果、受注高は23,421百万円（前期比39.2%増加）、売上高は22,293百万円（同比43.3%増加）となりました。一方、損益面では、生産が低水準で推移したことに加えて、新型エアジェットルームの本格生産開始に伴い、新設計部品生産のための治具・型投資や、生産工程の再編過程での効率の低下など、初期投資費用が増加しました。また、海上輸送運賃の急騰や原材料の高騰の影響もあり、営業損失は2,504百万円（前期 営業損失2,856百万円）となりました。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、好調なEMS業界向けのNC円テーブルの大口受注をいたしました。主要な納入先であります国内自動車業界や工作機械業界でも回復の傾向が見られましたが、半導体部品の供給不足に加え、東南アジア地域での感染再拡大に伴う部品調達難等が重なり、設備投資計画の延期などの影響を受けました。一方、開発面では自動車業界のEV化に対応した機種を開発を進めました。

この結果、受注高は5,940百万円(前期比19.8%増加)、売上高は5,502百万円(同比3.9%増加)となりました。損益面では、売上が増加したことに加え、従来から進めておりました設計のプラットフォーム化等によるコストダウンの効果が表れましたものの、営業利益は29百万円(前期 営業損失407百万円)にとどまりました。

(次期の見通し)

新型コロナウイルス感染拡大は、ワクチンの接種と治療薬の開発が進むことで状況の改善が期待できる一方、新たな変異株の流行により、正常化には時間がかかる懸念が広がってまいりました。また、足元では原油価格高騰、半導体をはじめとする原材料不足、海上輸送運賃の高騰、円安など新たな課題が噴出し、不透明感が広がってまいりました。

次期につきましては、繊維機械事業は、市場投入を行いました新型機種の販売拡大に注力してまいります。特に新型エアジェットルームは、仕様拡大を進めるとともに、ターゲットとする市場でのモデル工場拡大やプライベート展の開催等を通して、市場認知の向上と受注の獲得を図ってまいります。ウォータージェットルームは、本社で生産する新型モデルの販売を強化するとともに、販売・生産体制が整ってまいりました中国子会社 津田駒機械製造(常熟)有限公司を活用して、需要が堅調な中国のボリュームゾーンの取り込みを図ってまいります。

工作機械関連事業では、自動車業界、工作機械業界の需要動向を的確に判断し、最適な製品の提供を図ってまいります。特にEV化へのシフトが進む自動車業界の需要に対応するため、汎用機種の生産拡大など新たな製品構成への転換を進めてまいります。また、国内向けに販売が好調なマシンバイスは、新製品を市場投入し、一層の販売拡大を目指します。

生産面では、特に新型エアジェットルームの効率的な生産体制の構築に注力してまいります。また、すべての事業において徹底したコストダウン、経費の圧縮を行い、利益確保を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、前期の受注減少の影響が第1四半期を中心に表われますが、諸対策を確実に成果に結びつけ、第2四半期以降での挽回を図ってまいります。通期では、売上高35,500百万円、営業損失1,100百万円、経常損失1,100百万円、親会社に帰属する当期純損失1,100百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し32,325百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少に加え、固定資産の減損処理及び投資有価証券で評価損を計上したものの、売上の増加に伴い営業債権が増加したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ4,896百万円増加し27,073百万円となりました。主な増減は、生産の増加により仕入債務の増加及び借入金の導入等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失4,495百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,044百万円減少し5,252百万円となり、自己資本比率は15.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,989百万円減少し4,871百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失4,311百万円の計上などによりマイナス2,905百万円となりました。(前期 マイナス3,522百万円)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出910百万円などによりマイナス626百万円となりました。(前期 マイナス1,174百万円)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入3,300百万円などにより1,525百万円となりました。(前期 4,366百万円)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年11月期	平成30年11月期	令和元年11月期	令和2年11月期	令和3年11月期
自己資本比率 (%)	34.7	34.2	35.6	29.2	15.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.0	35.9	23.1	18.4	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.5	3.4	3.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	25.7	23.0	—	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

- 令和2年11月期、令和3年11月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の活動分野は、世界的な設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界におきまして、当社は環境の変化に耐えうる健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための内部留保を高めながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続できるよう業績の改善に努めてまいります。なお、当期の配当金につきましては、無配とさせていただきます。

次期につきましては、厳しい市場環境ではございますが、生産効率の改善とコストダウンを喫緊の課題として取り組み、業績の回復に努めてまいります。しかしながら、次期の業績予想を踏まえ、配当予想につきましては無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当企業グループは、輸出比率が高く、為替変動をはじめ国際経済の影響、取引相手国の政治状況・経済政策の影響を受けざるを得ません。また、米中貿易摩擦問題に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済への影響が重大なリスクとなっております。このような状況から、主に次の要因が当企業グループの経営成績に影響を及ぼすリスクと考えております。

- ①新型コロナウイルスの感染状況
- ②米中間の経済対立
- ③インド市場の金融政策
- ④半導体等、基幹部品の不足及び素材価格の変動リスク
- ⑤海上輸送運賃の高騰リスク
- ⑥為替変動リスク
- ⑦金利上昇リスク

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当企業グループは、令和元年11月期以降3期連続で営業損失を計上することとなりました。特に令和2年11月期、令和3年11月期は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による需要の急激な冷え込みとともに、主力市場における経済活動の停滞、海外渡航制限による営業活動の自粛等から、受注・売上が大きく減少し、大幅な営業損失の計上を余儀なくされました。令和4年11月期についても、世界経済は回復傾向に向かうと見られますものの、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響は不透明であり、継続的に営業キャッシュ・フローを確保するにはいましばらくの時間を要することが見込まれます。このような状況から、当企業グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当企業グループは、2021年度から2023年度をターゲットとする「中期経営計画2023」を策定しておりますが、このような状況を解消するため、特に2022年度におきましては、以下の点に注力してまいります。

① 繊維機械事業の受注・売上拡大

a. 新型エアジェットルーム ZAX001neoの販売促進

2021年度に販売を開始したZAX001neoについて、2022年度は、すでにお客様からご要望をいただいております仕様の拡大・充実を図り、早期に市場投入してさまざまな織物市場での新規・更新需要の取り込みを進めます。同時に主要市場におけるモデル工場の展開、プライベート展示会の開催等を通じて、ZAX001neoシリーズの市場への普及を図ります。

b. 新型ウォータジェットルームの販売強化と中国内需向けボリュウムゾーンの市場確保

主要市場の中国市場では、世界経済の回復とともに輸出用の高品位織物製織のために、当社の高性能ウォータジェットルームの需要が高まると見ており、新型ウォータジェットルームZW8200の販売促進を図り、輸出用織物需要の取り込みを図ります。一方、中国の内需向け中国製織機に対抗し、市場シェアを確保するため、2022年下期を目途に中国子会社 津田駒機械製造（常熟）有限公司の製品ラインアップを刷新し、中国内需向けのボリュウムゾーンへの販売拡大を図ります。

c. 準備機械の販売体制見直しによる販売促進

高い市場シェアを有する準備機械は、当社が製造し、株式会社豊田自動織機様との合弁で展開する株式会社T-Tech Japanが販売を行っております。2022年度におきましては、販売のバックアップ体制を強化し、保有する織機メーカを問わず世界のお客様を対象とした販売展開を強化し、販売拡大を図ります。

② 繊維機械事業における採算性の改善

a. 販売価格改定

原材料や海上輸送運賃の高騰などを反映した販売価格の改善を、積極的にお客様にご提案しております。

b. タイムリーかつ詳細な原価管理の実施

新基幹システムの機能を活用したタイムリーかつ詳細な原価管理徹底、および調達・生産改革を通じた利益改善および在庫適正化を進めます。

③ 工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性改善

a. 自動車業界の回復、EVシフトに対応した製品の販売促進

当社の主要な納入先であります自動車業界の正常化に合わせ、実績のあるエンジン部品用特注NC円テーブルの販売促進を図ります。一方、EV化に伴う部品の多様化に伴い、当社の汎用機の需要拡大が見込まれます。販売促進と効率的な生産を進めます。

b. 新製品の迅速な市場投入

これまで進めてまいりましたプラットフォーム手法の水平展開により、汎用品組み合わせによる新型傾斜NC円テーブル等、価格競争力の高い製品を迅速に市場投入します。

また、当下期を目途に高付加価値型バイス製品（電動化・5軸）の製品化を行い、工作機械メーカーにご提案してまいります。

c. EMS業界の需要取り込み

2022年度、需要の拡がりが見込まれるEMS関連業界に対し、当社は、実績のある従来機種に加え、新製品を提供し、受注の拡大を図ります。

④ キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、定期的に資金計画および中期経営計画の進捗状況の説明を行っております。

2020年7月にコロナ対策資金として導入した短期借入金については、金融機関と協議の上、2021年7月に長期借入金への借り換えを実施しました。また9月及び10月には短期借入金による資金調達を行いました。

資金計画については、今後1年間の予算に基づいたキャッシュ・フローを前提に、コストダウン、経費節減などの遂行によって計画の達成を図ります。また、取引金融機関とも継続的に協議し、短期借入金の借り換えや保有金融資産の売却なども実施し、キャッシュ・フローの確保を図ります。

当社グループといたしましては、これらの施策の確実な実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、繊維機械及び工作用機器の製造、販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

繊維機械事業

繊維機械等……………当社が製造販売しております。なお、製造については、電装部品の一部を共和電機工業㈱に委託しております。

津田駒機械設備(上海)有限公司及びTSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDはアフターサービスを行っております。

津田駒機械製造(常熟)有限公司はウォータジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っております。

経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司はエアジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っております。

TSUDAKOMA Europe s. r. l. は繊維機械等の製品、部品の販売、アフターサービスを行っております。

準備機械については、当社が㈱T-Tech JapanにOEM供給した上で、当社及び㈱T-Tech Japanが販売しております。

ツダコマ・ゼネラル・サービス㈱は主として当社製品の梱包業務、当社構内の警備、営繕業務並びに損害保険代理店業務を行っております。

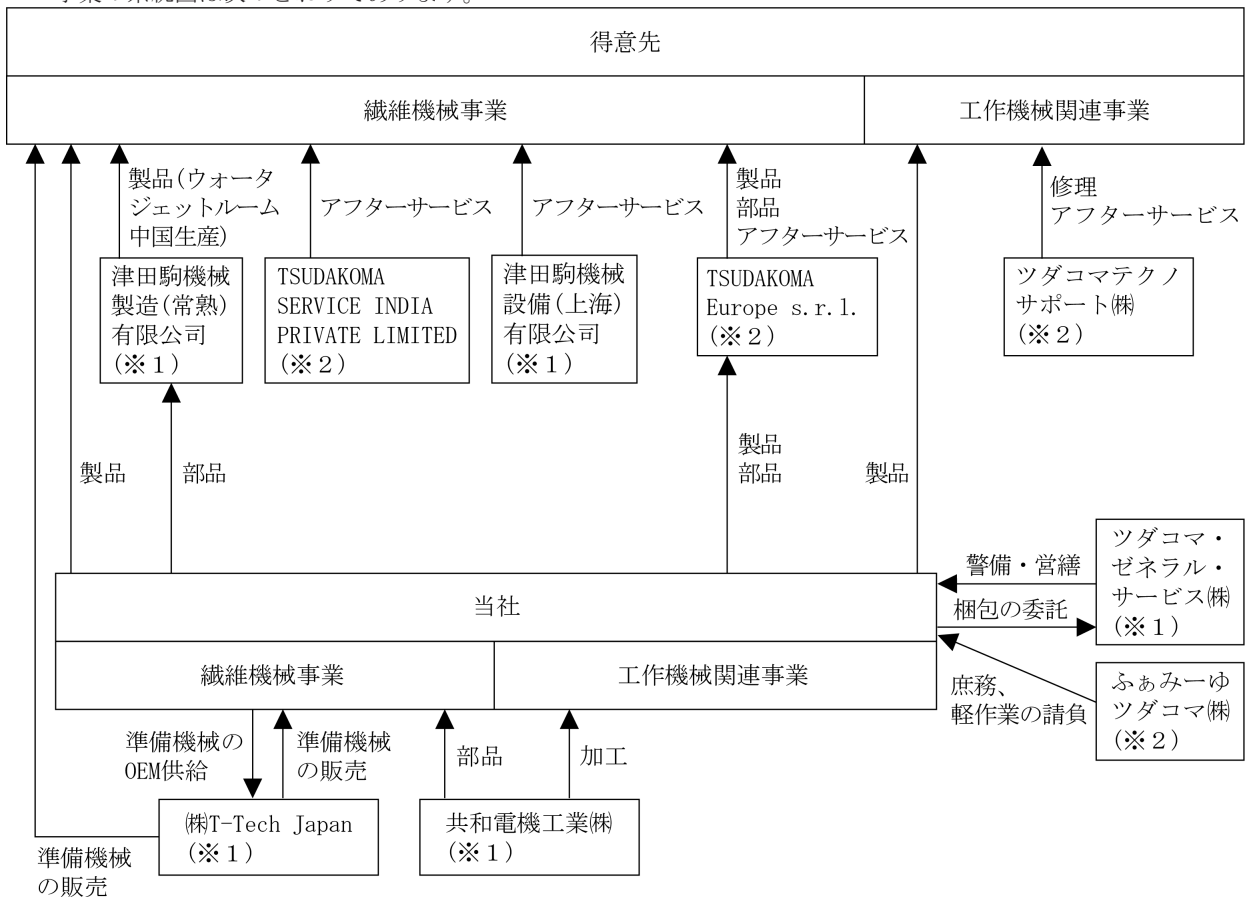
ふぁみーゆツダコマ㈱は当社の庶務、軽作業の請負を行っております。

工作機械関連事業

工作用機器……………当社が製造販売しております。なお、一部の製品の製造を共和電機工業㈱に委託しております。

ツダコマテクノサポート㈱は、工作用機器の製品の修理、アフターサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 非連結子会社

経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司は、令和2年9月に解散決議し、現在清算中のため、事業系統図には記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「われわれはつねに最高の品質をめざし社会に貢献する」の社是のもと、世界最高の技術と品質を究めたモノづくりと、公正な企業活動を通じて産業の発展に寄与し、安全で豊かな市民生活の実現と持続可能な世界の実現に寄与することを経営の基本方針としております。

なお、2022年4月に予定されております東京証券取引所の市場再編におきまして、当社はスタンダード市場への移行を選択いたしました。今般の市場再編の趣旨や当社の規模、株主構成、当社の将来像等を総合的に判断し、スタンダード市場が当社の成長において最適な市場であると判断いたしました。当企業グループといたしましては、引き続き環境や人権などの社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、市場再編に伴う改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応につきましても、当社の成長を促す取り組みを進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、2021年度から2023年度をターゲットにして、連結売上高560億円、営業利益率10%の達成を目標とした「中期経営計画2023」に取り組んでおります。長引く景気停滞の影響から進捗の遅れはありますものの、基本的な方向性は変更せず、計画進捗の管理を徹底して計画の中核としております営業利益率10%の達成に向け、繊維機械事業の黒字化と継続的な利益確保ができる事業体質の構築に注力してまいります。また、工作機械関連事業をはじめ、コンポジット機械事業など非繊維機械の事業分野の拡大を図ってまいります。

2021年度におきましては、繊維機械事業で今後の主力機種となる新型エアジェットルームを公表し、販売を開始したほか、ウォータージェットルーム、サイジングマシンでも新製品の販売を開始しました。生産効率化の面では、社内で設置を進めておりましたロボットシステムを活用した自動化設備を立ち上げ、生産を開始するとともに、ロボットシステムの導入を検討されるお客さまに公開し、TRI（ツダコマ・ロボティック・インテグレーション）事業のアピールを行い、徐々に引き合いを増やしております。SDGsの取り組みでは、昨年4月に当社ホームページを通じてSDGs宣言を行いました。社内にSDGs推進委員会を設置して具体的な取組をスタートしております。また、健康経営の推進では、日本政策投資銀行様の『DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付』において、石川県内初の最高ランク格付をいただき、これに基づく融資を受けました。

2022年度につきましては、「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」で記載のとおり、重点施策を確実に実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年11月30日)	当連結会計年度 (令和3年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,990	5,001
受取手形及び売掛金	4,553	8,005
製品	3,326	3,289
仕掛品	987	885
原材料及び貯蔵品	1,851	2,064
その他	1,112	1,384
貸倒引当金	△10	△328
流動資産合計	18,810	20,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,020	17,909
減価償却累計額	△15,253	△15,390
建物及び構築物(純額)	2,766	2,518
機械装置及び運搬具	20,546	20,488
減価償却累計額	△17,986	△18,243
機械装置及び運搬具(純額)	2,559	2,245
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	192	11
その他	6,576	6,876
減価償却累計額	△6,291	△6,477
その他(純額)	284	399
有形固定資産合計	9,630	9,001
無形固定資産	702	612
投資その他の資産		
投資有価証券	1,844	1,325
繰延税金資産	17	12
退職給付に係る資産	78	671
その他	798	805
貸倒引当金	△407	△407
投資その他の資産合計	2,330	2,408
固定資産合計	12,663	12,022
資産合計	31,473	32,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年11月30日)	当連結会計年度 (令和3年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,331	3,009
短期借入金	10,515	9,561
未払法人税等	17	67
未払金	1,985	3,835
受注損失引当金	402	362
製品保証引当金	62	74
その他	1,968	1,653
流動負債合計	16,283	18,566
固定負債		
長期借入金	765	3,310
役員退職慰労引当金	17	16
環境対策引当金	-	61
退職給付に係る負債	4,989	4,757
繰延税金負債	121	362
固定負債合計	5,893	8,507
負債合計	22,176	27,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	△4,349	△8,845
自己株式	△1,242	△1,242
株主資本合計	9,158	4,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	357
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	379	365
退職給付に係る調整累計額	△623	△244
その他の包括利益累計額合計	28	476
非支配株主持分	109	112
純資産合計	9,296	5,252
負債純資産合計	31,473	32,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)
売上高	20,851	27,796
売上原価	20,681	25,873
売上総利益	170	1,923
販売費及び一般管理費	4,654	5,646
営業損失(△)	△4,484	△3,723
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	45	76
為替差益	—	113
補助金収入	37	—
技術指導料	—	36
その他	43	57
営業外収益合計	127	287
営業外費用		
支払利息	103	122
持分法による投資損失	196	28
為替差損	20	—
その他	12	18
営業外費用合計	332	169
経常損失(△)	△4,688	△3,605
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	258	197
特別利益合計	260	198
特別損失		
固定資産処分損	10	6
減損損失	15	333
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	27	559
関係会社株式評価損	5	—
特別損失合計	58	905
税金等調整前当期純損失(△)	△4,487	△4,311
法人税、住民税及び事業税	20	36
法人税等調整額	34	143
法人税等合計	55	180
当期純損失(△)	△4,542	△4,492
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△22	2
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,520	△4,495

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)
当期純損失(△)	△4,542	△4,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	84
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	51	△13
退職給付に係る調整額	345	379
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	322	448
包括利益	△4,220	△4,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,194	△4,046
非支配株主に係る包括利益	△25	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	1,655	170	△1,242	12,900
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,520		△4,520
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		778			778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	778	△4,520	△0	△3,742
当期末残高	12,316	2,434	△4,349	△1,242	9,158

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	348	0	322	△968	△297	1,236	13,839
当期変動額							
自己株式の取得							△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,520
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	0	56	345	325	△1,126	△800
当期変動額合計	△76	0	56	345	325	△1,126	△4,543
当期末残高	272	0	379	△623	28	109	9,296

当連結会計年度(自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	2,434	△4,349	△1,242	9,158
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,495		△4,495
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△4,495	△0	△4,495
当期末残高	12,316	2,434	△8,845	△1,242	4,663

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	272	0	379	△623	28	109	9,296
当期変動額							
自己株式の取得							△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,495
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	△2	△13	379	448	2	451
当期変動額合計	84	△2	△13	379	448	2	△4,044
当期末残高	357	△1	365	△244	476	112	5,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△4,487	△4,311
減価償却費	1,141	1,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	317
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	61
減損損失	15	333
受取利息及び受取配当金	△46	△79
支払利息	103	122
持分法による投資損益(△は益)	196	28
売上債権の増減額(△は増加)	4,094	△3,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△379	57
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,740	3,157
投資有価証券評価損益(△は益)	27	559
関係会社株式評価損	5	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△172	△380
その他	△205	△529
小計	△3,449	△2,828
利息及び配当金の受取額	46	79
利息の支払額	△106	△121
法人税等の支払額	△12	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,522	△2,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,156	△814
有形固定資産の売却による収入	23	13
無形固定資産の取得による支出	△406	△95
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	408	278
子会社株式の取得による支出	△36	-
その他	△5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	△626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	5,228	△1,240
長期借入れによる収入	-	3,300
長期借入金の返済による支出	△539	△534
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	-
その他	△320	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,366	1,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△317	△1,989
現金及び現金同等物の期首残高	7,177	6,860
現金及び現金同等物の期末残高	6,860	4,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により、輸出比率が高い当企業グループにおきましては、海外渡航が制限され現地での営業活動ができない状況に陥り、受注・生産・売上に大きな影響を受けております。今後、政府の指針に従い、安全を確保しながら海外渡航及び海外での営業活動を再開してまいります。当面の新型コロナウイルス感染による経済・社会への影響は一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損等に係る会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品及びサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作機械関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置、コンポジット機械などの製造および販売
工作機械関連事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,554	5,297	20,851	—	20,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	402	—	402	△402	—
計	15,956	5,297	21,254	△402	20,851
セグメント損失(△)	△2,856	△407	△3,263	△1,220	△4,484
セグメント資産	13,226	8,167	21,393	10,079	31,473
その他の項目					
減価償却費	799	342	1,141	—	1,141
減損損失	15	—	15	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,241	148	1,389	—	1,389

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用1,220百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産10,079百万円であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,293	5,502	27,796	—	27,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	367	—	367	△367	—
計	22,661	5,502	28,164	△367	27,796
セグメント利益又は損失 (△)	△2,504	29	△2,474	△1,248	△3,723
セグメント資産	17,355	7,490	24,846	7,479	32,325
その他の項目					
減価償却費	960	353	1,313	—	1,313
減損損失	333	—	333	—	333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	838	98	936	—	936

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用1,248百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産7,479百万円であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
6,492	12,847	750	485	276	20,851

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は7,681百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
7,566	17,955	1,237	951	85	27,796

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は8,998百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
江蘇蘇美達国際技術貿易有限公司	4,043	繊維機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)
1株当たり純資産額	1,437.94円	804.58円
1株当たり当期純損失金額(△)	△707.56円	△703.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年11月30日)	当連結会計年度 (令和3年11月30日)
純資産額(百万円)	9,296	5,252
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,186	5,140
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	109	112
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,388,879	6,388,595

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,520	△4,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,520	△4,495
普通株式の期中平均株式数(株)	6,389,053	6,388,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年11月30日)	当事業年度 (令和3年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,216	3,509
受取手形	522	1,014
売掛金	4,449	7,088
製品	2,256	2,763
仕掛品	499	614
原材料及び貯蔵品	952	1,114
前払費用	37	26
その他	1,456	1,923
貸倒引当金	△510	△816
流動資産合計	14,880	17,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,291	2,077
構築物	55	49
機械及び装置	2,405	2,118
車両運搬具	13	12
工具、器具及び備品	250	373
土地	3,118	3,118
建設仮勘定	192	4
有形固定資産合計	8,328	7,754
無形固定資産		
ソフトウェア	654	577
その他	20	15
無形固定資産合計	674	593
投資その他の資産		
投資有価証券	1,736	1,221
関係会社株式	1,832	1,832
前払年金費用	190	441
その他	732	746
貸倒引当金	△405	△405
投資その他の資産合計	4,085	3,836
固定資産合計	13,089	12,183
資産合計	27,969	29,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年11月30日)	当事業年度 (令和3年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	186	304
買掛金	693	2,007
短期借入金	9,734	8,955
未払金	2,258	4,227
未払費用	705	538
未払法人税等	12	60
前受金	162	493
預り金	110	105
受注損失引当金	402	362
製品保証引当金	62	74
その他	70	69
流動負債合計	14,397	17,198
固定負債		
長期借入金	765	3,010
退職給付引当金	4,184	4,071
役員退職慰労引当金	16	16
環境対策引当金	-	61
繰延税金負債	121	291
固定負債合計	5,087	7,450
負債合計	19,485	24,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	1,155	1,155
資本剰余金合計	1,655	1,655
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,523	△8,310
利益剰余金合計	△4,523	△8,310
自己株式	△1,242	△1,242
株主資本合計	8,206	4,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	357
繰延ヘッジ損益	0	△1
評価・換算差額等合計	277	355
純資産合計	8,483	4,774
負債純資産合計	27,969	29,423

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)	当事業年度 (自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)
売上高	18,509	23,922
売上原価	18,742	22,520
売上総利益又は売上総損失(△)	△233	1,401
販売費及び一般管理費	4,010	4,953
営業損失(△)	△4,243	△3,552
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	163	247
為替差益	39	378
その他	67	80
営業外収益合計	270	706
営業外費用		
支払利息	75	95
貸倒引当金繰入額	166	19
その他	12	16
営業外費用合計	255	130
経常損失(△)	△4,228	△2,976
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	258	197
特別利益合計	260	197
特別損失		
固定資産処分損	10	6
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	27	544
関係会社株式評価損	460	-
減損損失	-	295
特別損失合計	498	851
税引前当期純損失(△)	△4,466	△3,630
法人税、住民税及び事業税	12	22
法人税等調整額	35	134
法人税等合計	47	156
当期純損失(△)	△4,514	△3,787

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	500	1,155	1,655	△9	△9
当期変動額						
当期純損失(△)					△4,514	△4,514
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△4,514	△4,514
当期末残高	12,316	500	1,155	1,655	△4,523	△4,523

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,242	12,721	351	0	351	13,072
当期変動額						
当期純損失(△)		△4,514				△4,514
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△74	0	△74	△74
当期変動額合計	△0	△4,514	△74	0	△74	△4,588
当期末残高	△1,242	8,206	277	0	277	8,483

当事業年度(自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	500	1,155	1,655	△4,523	△4,523
当期変動額						
当期純損失(△)					△3,787	△3,787
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,787	△3,787
当期末残高	12,316	500	1,155	1,655	△8,310	△8,310

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,242	8,206	277	0	277	8,483
当期変動額						
当期純損失(△)		△3,787				△3,787
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			80	△2	78	78
当期変動額合計	△0	△3,787	80	△2	78	△3,708
当期末残高	△1,242	4,419	357	△1	355	4,774

7. 代表取締役等の異動

1) 代表取締役の異動

当社は、本日開催いたしました取締役会において、新たな経営体制による業績の回復を図るため、下記のとおり代表取締役の異動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、令和4年2月25日に開催予定をしております定時株主総会及びその後開催する取締役会での決議を経て、正式に選定の予定であります。

(1) 代表取締役の異動の内容

(就任予定日：令和4年2月25日)

新	氏名・生年月日	現在
代表取締役会長 CEO TSUDAKOMA Europe s.r.l 代表取締役	高 納 伸 宏 (たかの のぶひろ) 昭和29年2月14日	代表取締役社長 法務・コンプライアンス室担当 TSUDAKOMA Europe s.r.l 代表取締役
代表取締役社長 COO 法務・コンプライアンス室担当	山 田 茂 生 (やまだ しげお) 昭和36年2月13日	取締役 共和電機工業株式会社担当 共和電機工業株式会社 代表取締役

(2) 退任代表取締役の略歴

(退任予定日：令和4年2月25日)

氏名	略歴	
菱 沼 捷 二 (ひしぬま しょうじ)	平成16年10月 平成27年2月	代表取締役社長 代表取締役会長(現在)

* 菱沼捷二は、相談役に就任の予定であります。(就任予定日：令和4年2月25日)

(3) 新任代表取締役候補者の略歴

氏名・生年月日	略歴	
山 田 茂 生 (やまだ しげお) 昭和36年2月13日 60歳 石川県出身	昭和58年3月	富山大学 工学部卒業
	昭和58年4月	当社入社
	平成25年2月	繊維機械事業部繊維機械技術部長
	平成26年2月	執行役員 繊維機械技術部長
	平成28年2月	取締役(現在) 繊維機械事業担当
	平成29年2月	繊維機械事業統括 調達部門統括 株式会社 T-Tech Japan 代表取締役
	平成31年2月	共和電機工業株式会社担当(現在) 共和電機工業株式会社 代表取締役(現在)

2) 役員の担当異動等

当社は下記のとおり役員の担当異動を予定しております。

新	氏名	現在
取締役 <u>工作機械関連事業統括</u> <u>鑄造部門統括</u> <u>航空機部品推進室長</u>	北野 浩司 (きたの こうじ)	取締役 <u>製造部門統括</u> <u>品質保証部門担当</u>
取締役 コンポジット機械部門統括 <u>品質保証部門統括</u> 株式会社 T-Tech Japan 株式会社 代表取締役	坂井 一仁 (さかい かずひと)	取締役 コンポジット機械部門統括 <u>準備機械技術部門担当</u> <u>準備機械技術部長</u> 株式会社 T-Tech Japan 株式会社 代表取締役
取締役 <u>共和電機工業株式会社担当</u>	大森 充 (おおもり みつる)	取締役 <u>工作機械関連事業統括</u> <u>工機技術部長</u> <u>航空機部品推進室長</u> <u>ツダコマテクノサポート株式会社 代表取締役</u>

* 社内の担当異動予定日は、令和4年2月25日であります。子会社の代表の異動は、各社定時株主総会の日となります。

* 大森 充は、共和電機工業株式会社 代表取締役に就任予定であります。

(就任予定日：令和4年2月28日)

(ご参考 執行役員等の異動)

1) 担当の異動

(就任予定日：令和4年2月25日)

新	氏名	現在
執行役員 調達部長	宮田博幸 (みやた ひろゆき)	執行役員 <u>調達部門担当</u> 調達部長

*上記の他、執行役員 浅井俊和、室井哲也、林 隆峰、大河哲史の4名は、重任の予定
です。

*執行役員工機販売部長 大河哲史は、ツダコマテクノサポート株式会社 代表取締役を
兼任する予定です。(就任予定日：令和4年2月28日)

2) 退任予定執行役員

(退任予定日：令和4年2月25日)

氏名	略歴	
山和史 (やま かずふみ)	平成31年2月	執行役員(現在) 繊維機械技術部長(現在)

3) 部長人事

(就任予定日：令和4年2月25日)

新	氏名	現在
工機技術部長	多田裕之 (ただ ひろゆき)	工機技術部 上級参事
繊維機械技術部長	名木啓一 (みょうぎ けいいち)	繊維機械技術部 上級参事
準備機械技術部長	藤井智成 (ふじい ともなり)	準備機械技術部 上級参事